

法人名：社会福祉法人 報恩積善会

第1号第1様式（第17条第4項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動 収入 支	介護保険事業収入	96,960,000	96,322,614	637,386	
	老人福祉事業収入	133,880,000	132,636,219	1,243,781	
	経常経費寄附金収入	7,800,000	7,590,027	209,973	
	受取利息配当金収入	15,000	431	14,569	
	その他の収入	6,990,000	6,832,977	157,023	
	事業活動収入計(1)	245,645,000	243,382,268	2,262,732	
	人件費支出	159,780,000	156,448,011	3,331,989	
	事業費支出	42,780,000	40,622,092	2,157,908	
	事務費支出	25,881,000	22,954,726	2,926,274	
	その他の支出	1,960,000	1,818,450	141,550	
事業活動支出計(2)	230,401,000	221,843,279	8,557,721		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,244,000	21,538,989	△6,294,989		
施設整備 収入 支	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000		
	固定資産取得支出	39,460,000	39,456,656	3,344	
	施設整備等支出計(5)	42,460,000	42,456,656	3,344	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△42,460,000	△42,456,656	△3,344		
その他の 収入 支	積立資産取崩収入	33,700,000	33,573,277	126,723	
	その他の活動による収入	180,000	337,832	△157,832	
	その他の活動収入計(7)	33,880,000	33,911,109	△31,109	
	積立資産支出	2,820,000	2,804,074	15,926	
	その他の活動による支出	670,000	668,320	1,680	
	その他の活動支出計(8)	3,490,000	3,472,394	17,606	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,390,000	30,438,715	△48,715		
予備費支出(10)	600,000		600,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,574,000	9,521,048	△6,947,048		
前期末支払資金残高(12)	52,379,450	52,379,450			
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	54,953,450	61,900,498	△6,947,048		

法人名：社会福祉法人 報恩積善会

第2号第1様式（第23条第4項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の ビ 部 ス 活 動	収益			
	介護保険事業収益	96,322,614	72,818,457	23,504,157
	老人福祉事業収益	132,636,219	126,851,709	5,784,510
	経常経費寄附金収益	7,590,027	1,882,024	5,708,003
	サービス活動収益計(1)	236,548,860	201,552,190	34,996,670
	費用			
	人件費	156,491,261	137,633,455	18,857,806
	事業費	40,622,092	43,140,064	△2,517,972
	事務費	22,954,726	20,308,614	2,646,112
	減価償却費	23,063,824	22,500,509	563,315
国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,322,432	△12,322,432		
サービス活動費用計(2)	230,809,471	211,260,210	19,549,261	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,739,389	△9,708,020	15,447,409	
増 減 の ビ 部 ス 活 動 外	収益			
	受取利息配当金収益	431	4,757	△4,326
	その他のサービス活動外収益	6,832,977	2,935,642	3,897,335
	サービス活動外収益計(4)	6,833,408	2,940,399	3,893,009
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,833,497	1,904,019	△70,522
サービス活動外費用計(5)	1,833,497	1,904,019	△70,522	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,999,911	1,036,380	3,963,531	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,739,300	△8,671,640	19,410,940	
増 減 の ビ 部 ス 活 動 外	特別収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	4	△3
特別費用計(9)	1	4	△3	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△4	3	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,739,299	△8,671,644	19,410,943	
増 減 の ビ 部 ス 活 動 外	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	147,589,762	154,261,406	△6,671,644
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	158,329,061	145,589,762	12,739,299
	基本金取崩額(14)			
増 減 の ビ 部 ス 活 動 外	繰越			
	その他の積立金取崩額(15)	30,000,000	2,000,000	28,000,000
	その他の積立金積立額(16)	1,000,000		1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	187,329,061	147,589,762	39,739,299

法人単位貸借対照表
令和2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	68,210,832	61,572,369	6,638,463	流動負債	18,337,834	19,392,919	△1,055,085
現 金	100,829	100,081	748	事 業 未払金	6,257,098	8,200,066	△1,942,968
預 金	52,135,773	43,880,869	8,254,904	1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	3,000,000	
(現金預金)	52,236,602	43,980,950	8,255,652	預 り 金	7,684		7,684
事 業 未収金	15,493,656	17,256,080	△1,762,424	職 員 預り金	45,552	992,853	△947,301
立 替 金	50,000	249,963	△199,963	賞 与 引当金	9,027,500	7,200,000	1,827,500
前 払 費 用	167,080	85,376	81,704				
仮 払 金	263,494		263,494	固定負債	37,902,285	44,795,998	△6,893,713
				設備資金借入金	12,000,000	15,000,000	△3,000,000
固定資産	605,598,215	621,768,609	△16,170,394	退職給付引当金	13,320,709	15,104,959	△1,784,250
(基本財産)	423,991,641	412,040,094	11,951,547	長 期 預り金	12,581,576	14,691,039	△2,109,463
土 地	89,593,140	89,593,140					
建 物	330,564,906	318,613,359	11,951,547	負債の部合計	56,240,119	64,188,917	△7,948,798
定 期 預 金	3,833,595	3,833,595					
(その他の固定資産)	181,606,574	209,728,515	△28,121,941	純 資 産 の 部			
構 築 物	1,500,865	1,385,705	115,160	基本金	92,917,970	92,917,970	
機械及び装置	1	1		基 本 金	92,917,970	92,917,970	
車 輛 運搬具	1,998,793	2,657,153	△658,360	国庫補助金等特別積立金	203,021,897	215,344,329	△12,322,432
器具及び備品	17,403,390	12,418,906	4,984,484	国庫補助金等特別積立金	203,021,897	215,344,329	△12,322,432
退職給付引当資産	13,320,709	15,104,959	△1,784,250	その他の積立金	134,300,000	163,300,000	△29,000,000
長期預り金積立資産	12,581,576	14,691,039	△2,109,463	建 設 積立金	87,000,000	87,000,000	
措置施設繰越特定資産	47,300,000	76,300,000	△29,000,000	施 設 整 備 等 積 立 金	47,300,000	76,300,000	△29,000,000
建設 積立資産	87,000,000	87,000,000					
長期 前払費用	501,240	170,752	330,488	次期繰越活動増減差額	187,329,061	147,589,762	39,739,299
				(うち当期活動増減差額)	10,739,299	△8,671,644	19,410,943
				純資産の部合計	617,568,928	619,152,061	△1,583,133
資産の部合計	673,809,047	683,340,978	△9,531,931	負債及び純資産の部合計	673,809,047	683,340,978	△9,531,931

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 報恩積善会

令和 2 年 3 月 31 日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

(ただし、満期保有目的の債券等は償却原価法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

徴収不能引当金－金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では報恩積善会拠点区分のみのため作成していない。

(4) 公益・収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 報恩積善会拠点区分

法人本部

養護老人ホーム報恩積善会

ホームヘルパーステーション「ほうせき」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,593,140	0	0	89,593,140
建物	318,613,359	30,580,000	18,628,453	330,564,906
定期預金	3,833,595	0	0	3,833,595
合 計	412,040,094	30,580,000	18,628,453	423,991,641

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	330,564,906円
土地（基本財産）	89,593,140円
計	420,158,046円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内以内返済予定を含む）	15,000,000円
計	15,000,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	719,700,377	389,135,471	330,564,906
構築物	3,804,939	2,304,074	1,500,865
機械及び装置	229,950	229,949	1
車両運搬具	6,772,285	4,773,492	1,998,793
器具及び備品	48,833,012	31,429,622	17,403,390
合 計	779,340,563	427,872,608	351,467,955

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,493,656	0	15,493,656
合 計	15,493,656	0	15,493,656

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有なし			
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上